

再 評 価 書

事業名	2級河川笹笛川 総合流域防災事業	事業区分	河川事業	室名	河川室
事業概要	工 期 (下段：当初)	H4年～H26年	全体事業費	3,058百万円(負担率：国50：県50：他)	
		H4年～H26年	(下段：前回)	3,066百万円(負担率：国50：県50：他)	
事 業 目 的 及 び 内 容					
<p>(事業目的)</p> <p>笹笛川の現況流下能力は確率規模1/1程度しかなく、笹笛川周辺では定期的に浸水被害が発生しています。さらには、流域内の宅地開発などにより流出量の増大が懸念されています。そこで、河川改修によって計画流量140m³/s(確率規模1/30年対応)の流下能力を確保し、治水安全度の向上を図ることが当事業の目的です。</p> <p>(実施内容)</p> <p>事業区間延長：3,380m</p> <p>①築堤工 L=3,380 m、②護岸工 L=1,300 m、③掘削工 V=209,680 m³、④橋梁 12基、⑤井堰 2基、⑥落差工 3基</p>					
事 業 主 体 の 再 評 価 結 果					
<p>1 再評価を行った理由</p> <p>平成13年度の再評価実施後、一定期間が経過し、なお継続中ですので三重県公共事業再評価実施要項第2条3項に基づき再評価を行いました。</p>					
<p>2 事業の進捗状況と今後の見込み</p> <p>①平成4年度 事業採択、着手</p> <p>②平成5年度 用地取得開始</p> <p>③平成6年度 工事着手</p> <p>④平成13年度 事業再評価</p> <p>⑤平成18年度現在 事業区間3.4kmのうち3.1kmまで終了</p> <p>※平成19年度、確率規模1/5対応の暫定計画終了見込みです。</p> <p>※事業進捗率87%(H18年度現在)</p>					
<p>3 事業を巡る社会経済状況等の変化</p> <p>○周辺環境の変化</p> <p>笹笛川流域では、事業開始当初と比較して宅地造成が行われる等、流域内の開発が進んでいます。資産集計の結果、H13年再評価時では氾濫原内の総資産は約421億円であったのに対して、今年度の総資産は約476億円になっており、約55億円の資産が増加しています。一方で、浸水被害は定期的に発生しており、過去30年間に計7度の浸水被害に見舞われています。流域内資産の増加及び定期的な浸水被害の発生より、当事業の必要性は事業開始当初に比べ高まっているものと考えられます。</p>					

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元の意向の変化等

4-1 費用対効果分析

(平成 13 年度 費用対効果分析結果；H12 年 治水経済調査マニュアルによる)

総便益/総費用 B/C = 593.2 億円 / 28.23 億円 = 21.0

※総便益 = 年便益の総和

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (事業費の 0.5%現在価値分)
- 残存価値 (現在価値化)

(平成 18 年度 費用対効果分析結果；H17 年 治水経済調査マニュアルによる)

総便益/総費用 B/C = 781.2 億円 / 32.5 億円 = 24.1

※総便益 = 年便益の総和 + 残存価値

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (事業費の 0.5%現在価値分)

○B/C 上昇の要因

- ・ 氾濫原内資産の増加

4-2 地元意向

地域では笹笛川の早期改修を強く要望しており、『明和町河川改修促進協議会』が結成されています。また、早期改修は事業区間より更に上流域の浸水被害軽減にも繋がるため、河川整備は周辺住民の強い願いになっています。

5 コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性

5-1 コスト縮減

現地発生土の有効利用、施工方法の見直し等によりさらなるコスト縮減に努めます。

5-2 代替案

①『ダム案』 流域の大部分が平地なためダムの適地はありません。

②『遊水地・調整池案』 広大な敷地が必要で数十ヘクタール規模の農地が失われるため、現実的ではありません。

∴地形的な条件、経済性、実現可能性等から総合的に判断して河道改修が妥当だと考えられます。

再 評 価 の 経 緯

平成 13 年度再評価委員会では、①治水安全度が低いことによる事業の必要性、②事業の投資効果が十分認められることの 2 点を確認しました。委員会における答申を受け、改修の早期完了に向け事業を推進しました。

事 業 主 体 の 対 応 方 針

三重県公共事業再評価実施要綱第 3 条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱 5 条第 1 項に該当すると判断されるため当事業を継続したいと考えています。